

オーストラリアにおける
東ティモールの民族自決を求める初期の運動
—フライ連邦議会議員(1974～84)に着目して—

Ken Fry, Member of Parliament (1974–84), and Early Australian
Support for Self-Determination for East Timor

木村 友彦*
Tomohiko Kimura

Abstract

This paper concerns the history of Australia's international support for the self-determination and independence of East Timor, a former Portuguese colony that was invaded by Indonesia under President Suharto in December 1975 and unilaterally annexed in July 1976. The Australian support mobilized many people and lasted until August 1999, when the popular consultation was held in East Timor following the decision to make it happen by Indonesian President Habibie, who had replaced Suharto the previous year. This article centers on its early phase and a leading activist and public figure, Ken Fry (1920–2007), who served as a member of the Australian Federal Parliament (Australian Labor Party - ALP) from 1974 to 1984.

The paper is divided into five sections. The first section explains the importance of this topic. The second, third and fourth sections, respectively, look at lasting tensions between the Australian policy accommodating Indonesia's annexation policy for East Timor and Australian support for East Timor's right to self-determination and independence during the periods of the Whitlam government (ALP), Fraser government (Liberal-Country), and Hawke government (ALP). The fifth section briefly explains how this Australian support, which had declined due to the Fraser and Hawke government policies, became revitalized in the 1990s when the international community paid greater attention to East Timor.

This paper argues that the Australian support made a remarkable contribution to the shift of the Australian policy under the Howard government, including the government's action of sending a letter urging President Habibie to hold direct negotiations with East Timor leaders in December 1998 and ultimately to the resolution of the question of self-determination for East Timor. It did so by continually insisting on the importance of the issue and straining bilateral relations with Indonesia, even making it difficult for the Indonesian president to visit Australia.

* E-mail: t.kimura@outlook.com

はじめに

本稿の目的はオーストラリアで展開された、近隣インドネシアのスハルト（Suharto）政権の軍事支配下で膨大な犠牲を出した、東ティモール併合問題の民族自決の観点からの解決を求める言論や運動の歴史及びその意義を、政策との関係に触れつつ論じることである。こうした言論や運動は、1970年代中葉から問題解決した1999年まで人々を動員して続けられたが、本稿は1974年から84年まで労働党の下院議員を務め、「連邦議会の代表的な東ティモール支援者」（CAVR, 2013: 711）として名を留める、フライ（Ken Fry: 1920-2007）議員及び初期の運動を中心に検討する。

本論の構成は、次の通りである。第I節では、東ティモール支援活動とフライ議員に着目する理由を説明する。第II、III、IV節では、ウィットラム（Gough Whitlam）労働党政権、フレーザー（Malcolm Fraser）保守連合政権、ホーク（Bob Hawke）労働党政権期における、運動と対インドネシア重視外交の間の緊張を考察する。第V節では、1980年代の停滞を経て、1990年代に運動が再活性化した経緯を簡潔にみる。

I. 本稿の関心

1. 1999年の東ティモール民族自決問題の解決の背景

1996年から2007年まで豪首相を務めたハワード（John Howard）は、首相時代の最も誇りとする業績を尋ねられた時には、1999年の東ティモール解放を常に含めるという（Howard, 2013: 394）。しかし1974年5月の選挙で下院議員に初当選し、自由党の保守派の中心人物として頭角を現していったハワードは、当初から東ティモールの民族自決問題に関心を抱いていたわけではない。1996年3月に発足した後のハワード政権の政策も、ウィットラム労働党政権から自身も蔵相として入閣したフレーザー保守連合政権にかけて確立され、ホークとキーティング（Paul Keating）の労働党政権へと継承された、隣国インドネシアとの関係を重視し、スハルト政権が軍事併合した東ティモールの主権も受け入れる超党派の外交政策の延長にあった。

だがアジア通貨危機の打撃を受けたインドネシアで、1998年5月にスハルトに代わりハビビ（B.J. Habibie）が新大統領に就任したことは、問題の転機となった。ハビビ大統領は自治拡大を当初提案したが、独立を視野に民族自決を求めたグスマン（Xanana Gusmão）ら東ティモール人指導者や旧宗主国ポルトガルとの対立は続いた。この状況でハワード首相は、12月1日の内閣国家安全保障委員会で外相と協議した後、グスマンら東ティモールの指導者との直接交渉や、仏領のニューカレドニアの例を挙げて、併合継続の可能性も含め時間をかけた解決を提案するハビビ宛の親書を作成し、19日付で手交した（Department of Foreign Affairs and Trade, 2001: 181-182）。ところが親書に驚いたハビビ大統領が早期解決を望み、東ティモール住民にインドネシア主権下における自治か、即時独立かを選択させる方針を翌1999年1月に公表したため、事態は急展開した。同年8月30日に国連監視下で投票が行われ、投票者の78.5パーセントが独立に賛成し、民族自決問題は決着した。結果の公表後に現地で紛争が深刻化すると、ハワード政権は国連安保理決議に基づき派遣が決まった多国籍軍の中核を担う豪国防軍の展開を、国内の強い支持を受けて推進した。

こうして好機を捉えたハワード政権の対応は、結果的に大きな変化をもたらした。親書手交の前後の経緯は、今後の資料公開などにより更に明らかになろう。ただ、こうした政策が行わ

れた背景を考えるには、東ティモール併合問題に対する批判的言論や運動の歴史にも目を向ける必要がある。ハワードも回想録に書くように、豪国内では、連邦議会の労働党左派からの異議に加え、共産主義者を弾圧したスハルト政権に懐疑的な左翼、豪兵が東ティモール人から支援を受けた第二次世界大戦の世代、東ティモールにも信者を抱えたカトリック教会、東ティモール難民、公共放送のABCを含むメディアなど多方面から、批判的意見が出されていた。更に、東ティモール併合への抗議を警戒したインドネシア大統領が豪州訪問を1975年4月以降行わず、豪首相が1999年まで12回連続してインドネシアを訪問する外交問題も起きていた (Howard, 2013 : 395)。東ティモールの民族自決を求める言論は、独立運動家は勿論、本稿が検討するフライ議員やダン (James Dunn) といった豪州の活動家も貢献して、国際社会にも拡がっていた。1999年の問題解決に寄与した要因は様々考えられるが、冷戦期からの国際政治の大きな変化を背景として、民族自決行為の実現を求めた東ティモールの指導者と住民及びポルトガルの政策、インドネシアの政策転換に加えて、オーストラリア外交の政策変更及び、その国内で続いた言論や運動には注目する必要がある。本稿はこのうち、最後の点に関心を向けるものである。

2. 研究の視角と資料

はじめにでも述べたように、本稿は東ティモールでの民族自決の実現を支持するオーストラリアの運動の歴史について、ハワードと同じ1974年5月の選挙で首都キャンベラ北部の労働党が強い選挙区から初当選し、「国内外の弱者の味方」(CT, 1980) との評判も得て連続当選し約10年間下院議員を務めた、フライ議員の活動を中心に検討する。以下では本稿がフライ議員に着目する理由を説明する。

オーストラリアでは、首相や外相ら閣僚が行う外交政策決定に連邦議会が事前に関与する権限はなく、フライも所属していた連邦議会の外務防衛委員会には実権がなかった (Fry, 2002 : 94)。フライは、連邦議会の労働党左派のまとめ役を担ったが、閣僚就任はなかった。それでも平議員のフライが東ティモール問題で知られているのは、豪政府が対インドネシア関係を重視し併合を受け入れる政策を推進したことに対し、その見直しを求める活動に議会内外で取り組み、独立運動家や他の活動家から信頼されたためである。同時期の他の活動家には、1960年代前半にデイリ領事を務めた元外交官で、1971年から85年には連邦議会図書館の外交問題調査部長としてフライを含む議員の活動を助けたダン、シドニーを拠点に独立派フレティリン (FRETILIN : Frente Revolucionária de Timor-Leste Independente) を支援した豪共産党の幹部フレネイ (Denis Freney)、メルボルンを拠点とする有力な海外援助NGOのCAA (Community Aid Abroad、現Oxfam Australia) の中心人物スコット (David Scott) らがいる。そのなかで本稿が特にフライに注目したのは、代表的な公人の活動家であり、初期の運動を考察する際の重要事例と考えるためである。

本稿がこのテーマを扱う理由には、先行研究との関係もある。東ティモール併合問題の歴史に関しては様々な角度から検討が行われ、オーストラリアとの関係も論じられてきた。しかし、1970年代を検討した木村 (2017, 2018) の論文のように、豪政府の政策を中心に論じるのがこれまでの通例であった。これに対して、東ティモール独立運動と並行して展開された民族自決を支持する豪国内の運動に関しては、活動家自身による文献を除くと、研究の蓄積は限られている。しかし、1999年の問題解決を理解するためにも、支援運動の歴史を理解することは不可欠である。

本稿は資料としては、フライ議員に関する先行研究はないなかで、本人の回想録 (Fry, 2002) や1970年代の活動に関する諸資料の収録 (Fry, 1998)、また豪国立図書館に本人が寄贈した資料に加え、議員の地元紙『キャンベラ・タイムズ』(Canberra Times : 本稿ではCTと略記) の記事

も積極的に活用した。更に他の活動家や政治家の回想録、また豪国立公文書館に所蔵されている資料も参照した。

II. ウィットラム労働党政権期における東ティモール支援活動

1. 東ティモール支援活動とフライ議員による関与の開始

豪州における東ティモール支援活動の起源は、1974年7月に訪豪した当時20代半ばの独立派指導者ラモス＝ホルタ（Ramos-Horta, 1987：75-76）が、前月に外務省職員と現地視察していたダンの協力をキャンベラで得るなどして、各方面に支援を仰いだことに求められる。その後ウィットラム首相とスハルト大統領が9月6日の非公式会談でポルトガル領ティモールのインドネシアへの併合で合意したことが報道され、民族自決原則に基づく解決に懸念が広がるなか、ラモス＝ホルタとシドニーで面会していた豪共産党のフレネイは、10月に現地訪問してフレティリン幹部と会い、支援運動の開始を約束した。11月に帰国したフレネイは、親フレティリン団体のCIET（Campaign for Independent East Timor）を立ち上げ（Freney, 1991：348）、世論喚起や現地訪問団の派遣準備に着手した。更にフレネイは、12月にかけてラモス＝ホルタを招待し、野党自由党の影の外相ピーコック（Andrew Peacock）との7月以来の再会や、労働党の連邦議会議員との会合を含む、人脈形成や講演の機会を与えた。こうした場でラモス＝ホルタは、東ティモール人が犠牲を払いながら豪兵を助けた第二次世界大戦の対日戦の歴史を指摘して、また善隣外交の構想を説明し、将来の東ティモール独立への理解と支援を求めた（Sydney Morning Herald, 1974）。

フライ議員による関与は、1975年3月17日から21日にかけて行われた、6人の労働党連邦議会議員による現地視察に参加して始まった。議員団は、団長のケリン（John Kerin）下院議員、ギーツェルト（Arthur Giezelt）上院議員、マッキントッシュ（Gordon McIntosh）上院議員、フライともう2人の下院議員で構成され、ポルトガル政庁の旅程に従い地方も訪れ、デイリでは植民地総督とも会談した。同時期にはフレネイが招集し、ビクトリア州労働党や労働組合の幹部を務めたロールストン（Jim Roulston）を団長とした「人民代表団」も現地視察し、後に報道や著述で国際的に活躍するジョリフ（Jill Jolliffe）も豪学生組合の代表として参加した。この時期の視察者は、ラモス＝ホルタらの事前準備と政庁関係者の協力もあり、独立派フレティリンへの住民支持に強い印象を受けて帰国した。フライ議員も例外ではなく、後述するように翌年4月に国連安全保障理事会に出席した際には、フレティリンは8割以上の住民支持を得ていたと証言した（Fry, 1998：52-53）。小さな東ティモールの経済的独立を疑問視する見方もあるなか、フライはこの訪問で、フレティリンの下で独立運動は、豪州から農畜産業や観光業への支援も得ることで成功すると確信し、独立闘争への支援を決意したという（Fry, 2002：97-98）。

インドネシアによる軍事併合の懸念が次第に高まるなか、4月2日にギーツェルト議員は、海外のケリンを除いたフライを含む視察団全員の署名を得て、翌日からのスハルト大統領との会談のため、タウンズビルに発つ直前のウィットラム首相に公開書簡を渡した。書簡は「圧倒的多数のティモール人が独立を切望している」ことや、インドネシアが軍事介入の口実にしようにとした共産主義の影響の証拠はみられないことを伝えた。書簡は植民地総督からも要請された、1971年に閉鎖されていたデイリの豪領事館の再開や、経済援助の実施などを提案した（McIntosh, 1975）。ところが首相は、4日のスハルト大統領との会談で、手段に幾らか限定をつけながらも併合への賛意を改めて伝え（木村, 2018:29）、視察団の提案を受け入れなかった。22日にウィッ

トラムは、会談内容を秘密にしつつ、外相代理の肩書きでギーツェルトに公開書簡で返書し、年月の浅い東ティモール政治を独立派の主張通りに理解しないこと、領事館再開に反対であること、インドネシアとの関係を重視することといった意見を伝えた (McIntosh, 1975)。こうして労働党内の意見対立が表面化し始めた。

帰国したフライ議員は、ダンやジョリフラと共に、キャンベラを拠点とする東ティモール支援活動の主要人物の1人となった。6月初めにはフレティリンのラモス＝ホルタも、自らが主導して保守派の政治団体UDT (União Democrática Timorense) と1月に結成していた独立派連合が5月に破綻して失意にあるなか、短期留学と外交活動を兼ねて一時的に移住してきた。マカオでもポルトガル政府が民族自決原則に基づく東ティモール非植民地化の計画や日程を協議する会議を開催していた6月26日には、キャンベラでもフライ議員ら25人程が集まり支援者会合が開かれた。この会合は、東ティモールの民族自決を確実にするための豪外交のイニシアティブがないことを強く批判し、軍事介入の意図が疑われたインドネシア政府に対する外交的働きかけや、軍事援助の停止をウィットラム政権に求めた (Juddery, 1975)。

2. インドネシアによる軍事介入と東ティモール支援運動の拡大

9月までに東ティモール支援運動は更に拡大した。一時期に活躍したのは、冷戦期の反共右派の立場で国際的に活動していた医師らが組織した、ASIAT (Australian Society for Inter-Country Aid, Timor) という医療関係の団体である。東ティモールでUDTとフレティリン間の内戦が発生し、UDT支持者の難民が豪州に到着していた8月下旬に、ASIATはパッカー (Kerry Packer) 社長自らが率いる民放テレビ局チャンネル9のチームと協働し、ダーウィンからデシリに船で向かった。29日に上陸した一行は、沖合のアタウロ (Atauro) 島に逃れていたポルトガル人に代わり事実上の支配者になりつつあったフレティリン側の対応を受け、医療行為や取材を開始した。チャンネル9幹部は、国際赤十字のスタッフを輸送してきた豪空軍機で一足先に帰国し、9月1日に現地映像を放送した。番組はウィットラム政権が内戦期に報道関係者の現地渡航を禁じていたこともあり反響を呼び、ASIATには多くの視聴者から寄付金が寄せられた (Stone, 2011: 101-115)。他方で批判に晒されたウィットラム首相は渡航禁止の解除を余儀なくされ、9月11日にはジョリフを含む報道関係者やラモス＝ホルタらが空路でデシリに入った。この状況で、ポルトガル領ティモール問題への積極関与を否定する声明を首相が8月26日に議会で発表したことに抗議し、翌日に先の6議員の連名で調停外交を求める公開書簡を公表していたフライ議員にも、再視察の機会が訪れた。ASIATが準備した現地視察への参加を連邦議会議員に打診してきた際に、フライはギーツェルト議員及び、自由党員で初の先住民出身の連邦議会議員であるボナー (Neville Bonner) 上院議員と共に応じたのである。

フライ議員は9月16日から18日にかけて東ティモールを再び訪問した。フライは地方の3か所をフレティリン幹部のフェルナンデス (Alarico Fernandes) と小型機で視察し、デシリではアマラル (Francisco Xavier do Amaral) 代表から食糧援助の要請を受けた。帰国したフライ議員は、インドネシア側がフレティリンを共産主義の脅威と宣伝して軍事介入の口実を作ろうとしていたことに、ウィットラム首相が毅然とした対応を採る必要があるとの確信を強めた (CT, 1975a)。フライが24日付で首相に提出し、外務省など各方面にも届けられた視察報告書は、共産主義の影響も限られた穏健独立派のフレティリンがほぼ全土を支配し、豪州との関係発展を望んでいると記した (Fry, 1998: 32-39)。フライは、自ら危険を冒して行った視察報告が外交政策の転換に結びつくことを期待したが、スハルト大統領に併合への理解を伝え続けていたウィットラム首相が協議に応じることはなかった (Fry, 2002: 102)。

10月にインドネシア軍は国境からポルトガル領ティモールへ介入を開始し、現地のラモス＝ホルタラからフライ議員にも戦況が電報で送られてきた（Fry, 1998：40-50）。16日には国境近くのバリボ（Balibo）で取材していた5人の豪民放テレビ局スタッフの死亡事件も起き、真相究明を求める言論も始まり世論は硬化した。港湾関係の労働組合によるインドネシア船からの荷揚げ拒否の抗議活動も開始され、1977年まで続いた。状況を憂慮した労働党議員外務防衛委員会は、29日に事務局長のケリン議員を通して、ウィルシー外相に調停の着手を求めた。ウィットラム首相とこの問題で対立してきた外相は、翌30日に政府を代表して、住民の民族自決権を支持し、主要三政治団体の同意を条件に円卓会議を国内で開催する用意があることを連邦議会上院で発表した。しかし首相の判断は変わらなかった（木村, 2018：32-35）。

東ティモール情勢が緊迫するなか、11月上旬のキャンベラでは、ダンやフライ議員も参加して、募金活動が立ち上げられた（CT, 1975b）。ダンは、CAAを有力団体に含む多くの豪州の海外援助NGOを傘下団体とし、民族自決を支持する立場から関与を始めたACFOA（Australian Council for Overseas Aid：現Australian Council for International Development）が臨時に組織した調査団の団長を務め、10月16日から半月余り現地滞在し（ACFOA, 1975）、帰国したばかりであった。NGOが25万豪ドルを目標に全国で開始した募金活動は、11月下旬までに10万豪ドル以上を集め、同月中旬にはその一部を用いた支援物資がディリに船で輸送された。

だが東ティモール情勢が決定的状況を迎えた時期には、豪内政も重大局面にあり、社会的関心は国内に向けられた。すなわち11月11日に連邦総督は議会運営に行き詰まっていたウィットラム首相を解任し、12月13日に予定された選挙までは政策継続を原則とする暫定政権の首相に、フレーザー自由党党首を指名したのである。そのためフライ議員も選挙戦に突入した。この間にスハルト政権は、豪社会で拡がりを見せていた東ティモール支援活動を警戒しながら、軍事介入を強めた。追い詰められたフレティリン指導者は、11月28日にポルトガルからの「東ティモール民主共和国」の独立を一方向的に宣言した。しかしモザンビークなどアフリカの旧ポルトガル植民地の数か国と中国が独立を承認したに留まり、翌日に豪政府はピーコック外相の声明により不承認を発表した。これに対してフライは、「理にかなった展開」とコメントして予測されていた独立宣言に理解を示し、将来の労働党政権による独立承認に期待を示した（Cranston, 1975）。遂にインドネシア軍は、大半の外国人やラモス＝ホルタラ一部指導者が空路で退去した後の12月7日から、東ティモールへの全面侵攻を開始した。これに対してロバト（Nicolau Lobato）を実質的な最高指導者とするフレティリン側は山中に退却し、ゲリラ戦を開始した。12月13日の豪総選挙では労働党は大敗し、政権復帰はならなかった。この状況でもフライ議員は2選目を果たし、深刻化した東ティモール問題に野党議員として取り組むことになった。

III. フレーザー保守連合政権期における東ティモール支援活動

1. 野党議員としてのフライの国内外での抗議活動

インドネシア軍による東ティモールへの全面侵攻前後の時期に、豪メディアは問題を大きく報道した。侵攻翌日の12月8日には、「我々は侵略行為に対する非難を強く明確に表明するべき」（Sydney Morning Herald, 1975）、「豪州は難民救出にあたるため、CAAの議長スコット氏が提案するように、豪国旗の下での船舶と航空機の派遣を直ちに申し出るべき」（The Age, 1975）と、政府に強い対応を求める社説も出された。東ティモールへの自由な訪問が不可能になったため、現地情報の入手も重要な社会的課題となったが、フレネイらが事前に現地へ運び入れていたラジ

オ送受信機を活用した「ラジオ・マウベレ (Radio Maubere)」は、東ティモール山中のフレティリン幹部フェルナンデスからダーウィンに貴重な情報を届けてきた。国際社会でも、主権国と認められていたポルトガルによる抗議もあり、東ティモール情勢への批判的関心は暫く維持された。12月12日の国連総会は選挙前の豪政府を含めた加盟国の賛成多数で、23日の国連安保理は全会一致で、東ティモールの民族自決権の尊重やインドネシア軍の即時撤退などを求める決議をそれぞれ採択した。

フライ議員も活発な活動を続けた。例えば、1976年1月5日にウルコット (Richard Woolcott) 駐インドネシア大使が併合を不可避として受け入れ国内世論対策を採ることをフレーザー新政権に提案した公電が、16日の新聞に漏洩されて批判的言論が高まる事件が起きたが (Woolcott, 2003: 157-158, 306-317)、フライ議員も政府が情報を統制し、市民を愚弄して外交政策を決定するものと抗議した (Fry, 1976)。フライ議員は2月10日には、AETA (Australia-East Timor Association) の首都特別地域支部の設立集会に出席し、そのパトロンに就任した。集会には、ポルトガル出身のフレティリン幹部で豪州に逃れラジオ・マウベレに関与したサントス (Chris Santos) やダンをはじめ、60人程が参加した。フライは講演で、前労働党政権ではウィットラム首相以下の一握りの人物が東ティモール政策を決定していたことへの憤りを表した (CT, 1976a)。なおAETAは、インドネシア軍が全面侵攻を始めた前年12月7日に侵略に抗議した様々な人々がメルボルンで結成した東ティモール支援団体で、侵攻直前に現地から帰国したばかりのスコットを、ラモス=ホルタらの外交活動を助けるために国連に派遣することを決め、活動を開始していた。スコットはニューヨークで、リスボン経由で到着したフレティリン幹部のアラウジョ (Abílio Araújo) やラモス=ホルタと合流し、12月23日の国連安保理決議384に基づく国連事務総長特使による現地視察問題などで外交活動を支援した (Scott, 2005: 30-56)。国連特使がラモス=ホルタと共にダーウィンからも試みたフレティリン支配地域の訪問は、スハルト政権の妨害と豪政府の非協力により2月上旬までに失敗に終わったが、スコットは帰国後も問題への積極関与を続けた。他方でCAAのインドネシアでの事業は縮小された (Blackburn, 1993: 91-114)。このなかでフライ議員は、フレネイらの招待で抗議活動への参加のために訪豪し、3月3日にキャンベラも訪れたフレティリンのアラウジョとダ・シルヴァ (Estanislau Aleixo da Silva) の2人を歓迎した。

4月にフライ議員には大舞台が訪れた。すなわち国連事務総長特使の報告書を受けた国連安保理が新決議の採択に向けた審議を再開する際に、フライはACFOAの要請を受け、フレティリン側の立場で発言することになったのである (Fry, 2002: 107-110)。フライ議員は、紛争終結と純粋な民族自決行為の実現を目標に、CAAの資金援助や (CT, 1976b)、前年に現地調査を行っていた大学院生のヒル (Helen Hill) ら他の活動家の支援も得て、4月14日に国連安保理で発言した。フライは前年の2度の現地視察を踏まえて、フレティリンと独立への住民支持は過小評価できないこと、大量殺戮が発生していること、前年12月に併合派が組織した「東ティモール暫定政府」は住民意思を反映していないことなどを証言した (Fry, 1998: 50-56)。その後も22日の採決までフライ議員は、ラモス=ホルタやメルボルン出身で米国留学中のタンター (Richard Tanter) らと協力して、日本が提出したインドネシア寄りの修正案への反対を含め、理事国へのロビー活動を展開した (Fry, 1998: 56-64)。最終的に12か国の賛成により、東ティモールの民族自決権の尊重やインドネシア軍の即時撤退などを盛り込んだ安保理決議389が可決された。その後国連では関心の低下が進んだが、決議自体は残った。なおこの時のヒルとタンターは研究者の道を進みつつ、AETA会長にも就任し、問題に長く関わることになる。帰国したフライ議員は、豪政府代表団はインドネシア軍の撤退に向けた外交努力を十分行っていなかったと批判し、軍事援助の再考や東ティモールへの人道支援の増加を提案した (CT, 1976c)。

インドネシア政府は7月17日に、27番目の州としての東ティモール併合を宣言した。これに対してフライ議員は、これは国連安保理決議の意図的な拒絶で、通常の民族自決行為を実施する努力もなく行われたもので、豪政府はこうした不法な強制併合を如何なる状況でも承認すべきでないとは非難した (CT, 1976d)。フレーザー政権は、こうした根強い国内の批判的言論やそれまでの政府見解を背景として、20日の外相声明で併合の不承認を公表した (木村, 2017: 8-9)。

東ティモールの運動家は、フレーザー政権が10月のスハルト大統領との首脳会談前後から、インドネシアとの関係を意識して併合承認を視野に入れ、フレティリン幹部への入国ビザ発給を停止するなど、国内の批判的言論を抑える政策を進めたことに反発を強めた。9月にはCAAの資金援助も受けた4人の活動家が、ラジオ送受信機や医療品などを船に積み東ティモールへの渡航を企てたが、豪政府側に察知されてダーウィン出港の直後に密輸の疑いで逮捕される事件も起きた (Scott, 2005: 174-184)。他方で同時期にフライ議員は、モーリシャスで開かれた英連邦議会協会で東ティモール問題を講演した後にモザンビークを訪れ、首都マプトで亡命生活を送るフレティリン指導者との再会を果たした (Fry, 2002: 110-112)。こうした状況で1977年1月にダンが、CAAの資金も受けてポルトガルで実施したUDT支持者の東ティモール難民への聞き取り調査と翌月に公表した報告書は (Dunn, 1977)、インドネシア軍による全面侵攻後の東ティモールで起きた大量殺戮に関する証言に触れ、国内外で反響を呼んだ。この時に労働党副党首のユレン (Tom Uren) は、フライを含む同僚議員の署名を得て、人権外交を掲げたカーター政権期の米連邦議会下院の国際関係委員会に手紙を書き (CT, 1977a)、3月下旬の同委員会でのダンの証言を後押しした。

1977年前半に、フライ議員はフレーザー政権批判を強めた。まず5月にかけてフライは、ピーコック外相が1975年9月の野党の影の外相時代にスハルト政権の人物とバリ島で会い併合への賛意を伝え、軍事介入への決断を促した疑惑を追及し、辞任を求めた (Fry, 2002: 106-107)。続いてフライ議員は、ラジオ・マウベレを主宰したフレネイが報道関係者などを招待して、東ティモール山中のフェルナンデスと交信する「パブリック・ラジオ」を企画した際に参加した。ラジオ・マウベレは、東ティモール内外のフレティリン指導者間の初期の連絡手段に活用され、得難い現地情報を国外に伝えていたが、当時必要な豪政府の認可が下りなかったため違法であり、1976年1月と9月に関係者の逮捕と機材押収が行われるなど取締り対象となっていた。この状況でフライ議員は、5月7日にダーウィン郊外で報道関係者と共にラジオ送受信機を通してフェルナンデスと交信し、労働党左派の中心人物ユレン副党首やケアンズ (Jim Cairns) 議員、自由党のボナー議員ら他の連邦議会議員の録音メッセージも流して (CT, 1977c)、連邦警察の到着前に現場を離れた。こうした事実は直ぐに報道されたが、フライ議員は逮捕されなかった。他にもフライは、豪政府がインドネシア政府に供与した軍用機が東ティモールで利用された問題についてフレーザー政権に質問を行うなど (CT, 1977b)、批判的言論の先頭に立った。

フライ議員による東ティモール問題への関与はよく知られたが、自由党支持者の選挙区民らにはそれを快く思わず、地元への専念を求める者もいた。これに対しフライは、「選挙区民の1人の人道的関心が首都特別地域の境で終わることは悲しい」と反論した (Fry, 1977)。フライには、連邦議会議員は「コミュニティや国際問題でも積極的役割を果たすべき」との信念があった (Plater, 1977)。フライは1977年12月の選挙でも、前回以上の票を集めて3選を果たした。

2. 東ティモール問題に関する野党時代の労働党綱領

ここで野党時代の労働党が、党としても東ティモールの民族自決と独立の権利を擁護し、フレーザー政権との対決姿勢を維持したことを概観しておきたい。労働党は1975年12月から77年12月

までは、ウィットラム前首相が党首を続け、閣僚経験のある左派のユレンが副党首に就いた。労働党は、1975年10月のウィルシー前外相による声明や国連安保理決議を尊重し、インドネシアによる東ティモール軍事併合を批判する立場を明確にした。なかでも、太平洋戦争の対日戦の際に西ティモールで戦争捕虜になった経歴も持つユレン副党首が、積極的な言動を続けた。

1977年7月の党全国大会は、東ティモール問題を初めて議論した。大会ではウィットラム党首の反対にもかかわらず、首相在任時の政策に対する党内や社会の不满を背景として、ユレン副党首や現地視察を行ったビクトリア州労働党左派のロールストンの提案がほぼ通る形で、党綱領が採択された（Uren, 1994: 300-301）。党綱領は、将来の労働党政権は「東ティモールから全軍が撤退するまで、インドネシアに対する豪州の軍事援助を停止する」とした。また「純粋な民族自決行為の後に、東ティモール人の選択が独立であることが示された際には、東ティモール政府を承認する」として、民族自決権への支持を明確にした（Australian Labor Party, 1977: 125）。

1977年12月の選挙でも大敗した労働党は、ウィットラム政権で蔵相などを務めたヘイドン（Bill Hayden）を、フライを含む党内左派の支持も得て、新党首に選出した。ヘイドン党首は、早速フレーザー政権が実施していたフレティリン国連代表のラモス＝ホルタラに対する入国ビザ発給停止の措置について、豪州を自由民主主義国からの冷笑的のしているとして、フライ議員らと共に批判した（CT, 1978a）。更にフレーザー政権が選挙翌月の1978年1月20日に外相声明を通して、「併合がなされた手段には依然として批判的」としながらも、東ティモールの事実上の併合を受け入れる方針を公表したことには、ヘイドン党首は「インドネシアによる東ティモールの軍事征服と強制併合は、正当化できず、違法で不道徳で弁解の余地はない」として、国民は政府の決定を支持しないと抗議した（Grattan, 1978）。

ヘイドン党首時代の野党労働党は、フレーザー政権が国連の場でも、1975年には賛成し1976年と77年には棄権していた東ティモール問題に関する総会決議について、1978年以降は反対してインドネシア寄りの立場を明確にしたこととは対照的に、懲罰的方針を維持した。1983年の政権奪還後に問題となる1982年7月の全国大会で採択された党綱領をみると、労働党は「東ティモール人の不可侵の民族自決と独立の権利を承認し、豪政府が行ったインドネシアによる東ティモール併合の承認を非難し拒絶する」、「インドネシアの占領軍が東ティモールから完全撤退するまで全ての防衛支援に反対する」、「東ティモール人の権利を促進する国連決議を支持し続ける」といった内容を明記していた（Australian Labor Party, 1982: 81-82）。但しヘイドン自身は、軍事援助の停止に関しては、インドネシアの国防予算額全体の0.32パーセントに過ぎず停止しても効果はなく、関係悪化をもたらすだけで国益に反すると考えていたという。ヘイドンは、この件を副党首で外交問題担当のボーウェン（Lionel Bowen）に党大会で相談したところ、この政策は左派をなだめるために必要であり、選挙に勝利した際には問題を起こさぬよう和らげればよいとの返答を受けたが、それには疑問を抱いたと回想している（Hayden, 1996: 395-396）。ここからは、党内左派の支持は繋ぎ留めたいが、政権獲得時の対インドネシア関係を考慮して、その政策からは距離も置きたいヘイドン党首のジレンマを読み取れる。

労働党党首を巡っては、1980年10月の選挙で政権奪還に至らなかったヘイドンに対して、この選挙で豪労働組合評議会議長から下院議員に転身し、国民的人気が高かった党内右派の有力者ホークが、自分なら次期選挙に勝てるとして挑戦を始めた。しかしフライを含む左派は、様々な問題で対立してきたホークを必ずしも支持せず、ホークも左派を「国民や我々の住む世界の現実を理解していない極端論者」と断じて、対決も辞さなかった（Hawke, 1994: 102）。1982年7月の党全国大会後に行われた党首選挙では、ヘイドンが左派の支持を得て党首の座を維持したが、僅差で敗れたホークの挑戦は続いた。結局、選挙直前の1983年2月3日にホークが党首に就任す

ることになり、3月5日の選挙で7年数か月ぶりの労働党の勝利を導いた。この党首交代が、労働党政権の対東ティモール政策に影響を与えたと考えられる。

3. フライ議員による東ティモール併合問題への抗議の継続

1978年以降の東ティモール支援活動に話を戻したい。1月にフレーザー政権がインドネシアによる事実上の併合を受け入れたことには、元兵士でもあるフライ議員は「政府は10万人の無実な東ティモール人の凌辱と殺人を受け入れた。それは第二次世界大戦で豪兵のために血を流したのと同じ人々である」と強く抗議した (CT, 1978b)。他にも先述したヘイドン党首以下の労働党議員、ボナーら一部の自由党議員、ダンやフレネイら他の活動家、フレティリン関係者、カトリック教会関係者らも抗議した。メルボルンの『ジ・エイジ』紙社説も、「政府の決定は歓迎できない」と批判した (The Age, 1978)。フライの言論も社会的関心の反映という側面があった。

フライ議員は、労働党綱領も背景として、フレーザー政権批判を続けた。例えばフレーザー政権が、1975年以来途絶えていたスハルト大統領による豪州訪問を要請した際には、フライは「東ティモール人に甚大な苦しみを与え続ける陸軍支配の政府代表者」と非難し、全国の数千人がインドネシアによる侵略に反対していると警告した (CT, 1978c)。フライは、12月にピーコック外相が翌1979年から東ティモール沖の海底国境線の画定交渉をインドネシア政府との間で開始する際に、併合を法的にも承認する方針を明らかにすると、議会審議までその延期を求めた (CT, 1978d)。フライは、徹底的な軍事作戦によりフレティリンの最高指導者ロバトが1978年末に戦死したことが伝えられると、ロバトを3年間の侵略に対する抵抗の中心人物と称えた追悼文を翌年に発表した。フライは、アマラル前代表が投降し、フェルナンデスも捕まりラジオ・マウベレによる海外との通信が途切れたことを残念としながらも、ロバトの死は抵抗の終焉ではなく、その強さと決意により残存するフレティリン指導者に東ティモール人の権利のための闘争継続を鼓舞すると予測した (Fry, 1979a)。

フライ議員は国際会議への参加も続けた。1979年5月にはフレーザー首相がスハルト大統領とバリ島で会談し、東ティモール問題での両国の緊張を過去にしたと発言したことが新聞報道されたが (Richardson, 1979)、フライはその見出しにかけて、大量虐殺してきた「斧を納めて和解する」ことが両政権に好都合との理由では、軍事侵略の残忍さへの嫌悪はなくなると批判し、戦争や飢餓、医療の問題を指摘して、20日の会議開催地のリスボンに向かった (CT, 1979a)。アラウジョらフレティリン幹部も出席した会議に、米国の言語学者で東ティモール問題でも発言を始めていたチョムスキー (Noam Chomsky) と共に招待されたフライは、豪野党議員として講演した。フライは、インドネシアとの関係の重要性も指摘した上で、「両国関係は基本的人権と相互意見の尊重の受諾に基づかなければならない」と主張し、来る選挙に勝利し労働党政権下での政策転換を期待した (Fry, 1979b)。会議は、ポルトガル政府が責任を持ちインドネシア軍の撤退に向けた外交努力を行うことを求めた (Jolliffe, 1979)。帰国後もフライ議員は、UDT支持者がほとんどのポルトガル居住者を含む、東ティモール人の豪州への移民希望者について、親族がいない場合でも可能になるようにフレーザー政権に要請するなど (CT, 1979b)、支援活動を続けた。

1980年10月の選挙でフライ議員は4選を果たし、労働党の党首争いではヘイドンを一貫して支持する一方 (Fry, 2002: 128-129)、東ティモール問題に関する活動を国内外で続けた。例えばフライ議員は、1981年6月にリスボンで開かれた併合問題を非難する有識者会合にダンらと共に出席した (Jolliffe, 1981)。また同年9月にフレーザー首相が南アフリカによるアンゴラ侵攻を批判した際には、インドネシアによる東ティモールの軍事占領を容認する状況では偽善に過ぎないと指摘した (CT, 1981)。こうしてフライ議員は、他の活動家と共に、東ティモール問題の矮小

化に抵抗しながら、労働党による政権奪還後の政策変更に期待を繋いだのである。

IV. ホーク労働党政権期における東ティモール支援活動

1. ホーク政権による対東ティモール政策の実質的な継承

ホーク労働党政権は、1983年3月11日に右派を中核に発足し、主に経済改革に取り組むことになった。外相には前党首のヘイドンが就任した。しかしホーク首相と距離があった左派のフライ議員は、5選目にもかかわらず議員票を集められず、閣僚就任はなかった。ホーク政権の発足後、東ティモール問題は、フライは勿論、ヘイドン外相宛の手紙を13日付でニューヨークから発送したラモス＝ホルタを含む、国内外の活動家の政策転換への期待を背景に、大きな関心事となった。同時に、選挙前の1月に現職の豪閣僚として東ティモールを初訪問していたフレーザー政権のシンクレア（Ian Sinclair）国防相が、労働党政権が誕生すればインドネシアとの関係が悪化し国益に反すると発言していたこともあり、同国との関係も注目された。

しかし結論から言えばホーク政権は、1980年代前半の米ソ冷戦も背景に、同盟国アメリカやアジア太平洋の主要国との安全保障や経済関係を重視し、対インドネシアや対東ティモール政策でも前政権の政策を大枠で継承したのである。3月22日にヘイドン外相が政策決定のために内閣に提出した文書は、インドネシアは東ティモール併合を不可逆的事実と捉えており、豪政府が全力で働きかけてもそれを手放すことは考えられないばかりか、ASEAN諸国を巻き込んだ外交的報復を招きかねず、東ティモール人の利益にもならないとした。最終的にヘイドン外相は、前年の労働党全国大会の決議をそのまま適用することはせず、政府が「インドネシアとの友好協力関係を維持する必要を再確認する」ことを政策の基本にするように提言した。この点を含む外相の提案は、29日の閣議で承認された（Cabinet Office, 1983）。

4月7日から9日にヘイドン外相はインドネシアを訪問し、スハルト大統領らと会談した後に声明を発表した。外相声明は、会談目的は両国の友好関係を強化することとした上で、「東ティモール政策に関する両国間の相違」にも言及した。続いて声明は、先述の閣議決定に基づき、「私は豪政府を代表して、インドネシアが東ティモールをインドネシア共和国に併合したことに留意したが、東ティモールで国際監視下の民族自決行為が行われていないことへの深い懸念も表明した」ことを明らかにした（Department of Foreign Affairs, 1983a：149-150）。結局ホーク政権による東ティモール民族自決問題への対応は、こうした懸念の表明に留まることになった。

ヘイドン外相は、6月のホーク首相によるインドネシア訪問の予定と協議継続も明らかにしたが、国際政治学者のカミレリ（Joseph Camilleri）を含む労働党員からは、党綱領の履行に懸念が表明された（CT, 1983a）。なお同時期にヘイドン外相はホーク首相の方針に従い、1979年以来ベトナム軍の占領下に置かれていたカンボジア問題の解決に向けた調停外交に着手し始めた。これについてヘイドンは後に、当時から憶測があったように、ホークはこの政策を「東ティモールという厄介な問題から、労働党の特に左派の関心をそらすためのおとり」として開始したとの確信を回想録に記した（Hayden, 1996：379-382）。ホーク首相のしたたかさや周到さを窺える。

ホーク首相は、6月4日のジャカルタでのスハルト大統領との首脳会談後に、東ティモールの民族自決を追求しない方針を公表した。ホーク首相は、この決定やベトナムへの援助再開の停止の決定は、一部党員には容易に受け入れられないと認めながらも、こうした内容を定めた労働党綱領は約1年前の環境で作成されたとして、政府は「現在と将来の状況を考慮して豪国民のための決定を行う責任がある」と主張した。ホーク首相はインドネシアについて、「多くの点で、特

に戦略面や経済面といった切実な意味で、これほど重要な国はない」とも指摘した (Brammall, 1983)。

2. フライ議員によるホーク政権批判とその限界

この発言に憤ったフライ議員は、ホーク首相が労働党議員総会に諮らずに重要決定を行ったことを公然と批判し、東ティモールの民族自決を支持する党方針を維持するために議員総会に働きかける決意を表明した。フライは、党方針を維持しながらでも、インドネシアとの良好な関係を保つことはできると主張した (Button, 1983)。

ところが軍事侵攻から7年以上が経ち解決の糸口が見えない状況で、有力新聞も論調を転じてホーク首相側に理解を示すようになり (CT, 1983b; The Age, 1983)、フライ議員ら労働党左派による抗議は政権側に抑え込まれていった。ホーク政権による小さな対東ティモール政策の変更は、フレティリン幹部への入国ビザ発給を慎重に再開したことであり、スハルト大統領との会談後の7月から8月にかけて、中央委員会のアラウジョとロドリゲス (Roque Rodrigues) の2人に私人としての入国を許可した。フライ議員は、2人の訪問をフレネイラと共に支援して、シドニーで開かれた集会では民族自決権を支持した前年の党綱領を堅持する決意を示した。しかし同時にフライは、党執行部から「連邦議会の労働党にこうした任務を放棄するように多大な圧力がかけられている」ことへの危機感も表すことになった (CT, 1983c)。

アラウジョら2人は首相との面会は果たせなかったが、7月27日にキャンベラで外務省幹部と会う機会を得た。アラウジョは、東ティモールのゲリラ指導者に就任していたグスマンとインドネシア軍司令官の間で3月23日に合意された一時停戦の経緯を説明し、フレティリンはインドネシアが国際社会の関与を国連事務総長に通告した後でのみ協議継続する方針であること、交渉目的はインドネシア軍の無条件撤退、国連平和維持軍の駐留、東ティモール人による民族自決行為の実施の3点であること、結果が併合に賛成の場合でもそれを受け入れることを伝えた。アラウジョは、国連平和維持軍への豪州の貢献にも期待を寄せ、持参したグスマンからホーク首相への親書もこうした内容と説明した (Department of Foreign Affairs, 1983b)。フライ議員は同日の2人の歓迎会で、東ティモール問題は「侵略、抑圧とファシズム」か「社会正義」かの選択の問題として、労働党員に党綱領への支持を改めて訴えた (CT, 1983d)。ところが同時期の7月27日から8月1日にかけて、6月のホークとスハルトの首脳会談における合意に基づき、5人の連邦議会議員による現地視察が行われ、その団長を務めたモリソン (Bill Morrison) 議員が帰国後に、両政権の期待通りにインドネシアによる東ティモールの開発を評価する立場から発言を強めた。モリソンは、ラモス＝ホルタからの情報に基づき軍事行動の再開に警鐘を鳴らしたフライ議員や (CT, 1983e)、自身の視察報告書に異議を唱えた視察団の一員のマッキントッシュ議員に反駁した (CT, 1983f)。なおモリソンは、ウィットラム政権で国防相を務めた下院議員で、1985年4月に駐インドネシア大使に起用される人物である。

結局フライは、政権発足から約半年が経った9月16日に、次の選挙に出馬せず、任期末までに議員を退く意向を発表した。翌日の新聞は63歳を迎える年齢や多忙さ、博士論文の執筆などを理由に報じたが、実際にはホーク首相との関係が悪く、政権内で積極的役割を果たす見通しかなかったことがあった (Fry, 2002: 136, 152)。

3. フライ議員による最後の抗議とホーク政権による併合承認の追認

フライは引退準備を始めたが、東ティモール問題への批判的関心は維持し、1984年7月の労働党全国大会の論戦にも参加した。それに先立ち6月8日に開催された、1976年以来の豪入国となっ

たラモス＝ホルタとヘイドン外相の会談からみていきたい。会談でラモス＝ホルタは、フレティリンには抵抗を続ける決意と自信があること、民族自決行為の実施以外は受け入れられないこと、豪政府には誠実な仲介者の役割を期待することなどを伝えた。これに対し外相は、フレティリンによる抵抗は成功の見通しが低いこと、インドネシア側は併合を不可逆と頑なに主張しており、豪政府はそれを踏まえなければならず、批判は東ティモール人の利益にもならないこと、国際援助の受け入れ要請が精一杯であることを伝え（Department of Foreign Affairs, 1984）、会談は平行線に終わっていた。7月1日にフライ議員は、東ティモールの民族自決権を支持する千人規模のメルボルンでの集会に、スコット宅に宿泊していたラモス＝ホルタと共に参加し、豪州は基本的人権を擁護せずに西側諸国の敬意を失ったと非難し、東ティモールを売り渡した政権として歴史に刻まれるホーク労働党政権には属したくないと対決姿勢を露わにした（Simons and Batties, 1984）。

7月11日にキャンベラで開かれた労働党全国大会での東ティモールに関する議論に際しては、ホーク首相から全面支持を受け、大会直後にインドネシアに出発する準備をしていたヘイドン外相が、同国との関係を最優先した綱領原案を提出した。これに対してジョーンズ（Barry Jones）科学技術相は、幾らか批判的表現を強めた修正案を提出した。「労働党は、東ティモール情勢への継続的な懸念、とりわけ国際監視下の民族自決行為を通して自らの願望を表明する適切な機会を東ティモール人に与えることなく、旧ポルトガル植民地の併合が行われた事実公式の異議を表明する」から始まるジョーンズ修正案は、ヘイドン外相も渋々賛意を示して有力になった。これに対しフライ議員は、10年間の議員生活の締め括りに発言して、同修正案は綱領原案よりは良いとしながら、「政府が民族自決行為を将来に実現するイニシアティブを支持する誓約をしていない」ことを問題視して、インドネシアへの宥和に過ぎないと反対した。ヘイドン外相による最終演説後に採決が行われ、ジョーンズ案が党綱領に採択された。なお民族自決権を擁護したより強い修正案は43対55票で否決されたが、党綱領案への党内の不満が小さくなかったことを示している（Australian Labor Party, 1984：463-506）。この大会は、ラモス＝ホルタも駐豪インドネシア大使らと共に傍聴していたが、野党党首時代からのヘイドン外相の主張の変化には二重人格を疑うことになった（Ramos-Horta, 1987：80-81）。

1984年9月から11月にかけてフライ議員は、引退の花道として国連総会に参加する機会を得た。フライはニューヨークで、1982年に国連大使に就任していたウルコットやヘイドン外相ら豪政府関係者だけでなく、ラモス＝ホルタら東ティモールの活動家とも会った。しかし国連総会で1982年まで毎年、賛成と反対の票差が迫りつつあったとはいえ多数決で可決されていた東ティモール問題に関する決議は、1983年以降は議題から外されていた。これはホーク首相の意向を汲んだウルコット大使による外交活動の成果でもあった（Woolcott, 2003：195-196）。フライはボストンでチョムスキー教授とも再会した。フライは、豪労働党政権の政策に対する失望を伝えられたことには、スハルト退陣のような大きな動きがインドネシアで起きない限り、東ティモール情勢にも変化はないとの意見を伝えたという（Fry, 2002：155）。

フライは1984年12月の選挙を契機に連邦議會議員ではなくなったが、1985年5月26日にフレネイが政治家や報道関係者を再びダーウィン近郊に集めて、東ティモール山中のフレティリン幹部との間のラジオ交信を試みた際に再び参加した。交信は新たな機材の現地への密輸出に成功して、1985年1月に1978年以來の再開をしていた。フライ前議員は交信後、これはインドネシアの宣伝にもかかわらずフレティリンが一定勢力を維持している証拠として、東ティモールに関する協議の際にフレティリン代表を含める動きを豪政府が支援することが重要と主張した（CT, 1985）。

ホーク首相は、インドネシア独立宣言の40周年記念日を前にした1985年7月25日に、労働党政権は東ティモールでの主権を認めていると発言し、8月22日の連邦議会での答弁も含めて (Department of Foreign Affairs, 1985: 750-751)、1979年以降の豪政府による併合の法的承認を追認した。翌年には労働党綱領も首相の方針を明記した。更に1989年12月にホーク政権は、前年に外相に就任していたエバンス (Gareth Evans) が署名して、インドネシア政府との間でティモール・ギャップ条約を締結し、東ティモール沖の海底油田の共同開発を可能にする法律まで整備した。

V. 1990年代における運動の再活性化

1. 東ティモールの民族自決を求める言論や運動の継続

1980年代中葉までに、オーストラリアの2大政党の労働党と保守連合の両方がインドネシアによる併合を法的にも認め、国際社会の関心も低下したことから、東ティモールの民族自決を求める運動の見通しは一時的に暗くなった。だがこうした言論や運動が社会から無くなったわけではない。1989年からスハルト政権が外国人による東ティモール訪問を部分的に容認したこともあり新たな関心も生まれ、1990年9月にはABCラジオの委託を受けた豪州の活動家ドム (Robert Domm) が、グスマンへの初の直接取材を山中で成功させた。更に1991年11月に、インドネシア軍がデリで多数の独立派住民に発砲する様子をイギリス人が撮影した映像が世界で放送されたサンタクルス事件が起きると、豪州に限らず冷戦後の国際社会で批判的関心が高まった。1992年11月にスハルト政権がグスマンを逮捕しジャカルタに収監したことも国際的批判を高めた。豪州では1991年12月にキーティングが新首相に就任し、留任したエバンス外相と共にアジア関与外交を推進したが、東ティモール問題ではスハルト政権との協調を重視したため、活動家による批判に晒され続けた。

民族自決を求める言論では、ダンとラモス＝ホルタの活動は注目される。ダンはホーク政権発足直後の1983年に『ティモール：裏切られた人々』を出版し、その序文で「東ティモール独立権の不屈の擁護者」(Dunn, 1983: vii) と特に紹介したフライ議員とは近い間柄にあった。同書は東ティモール問題に関する基本文献としてだけでなく、豪外交批判としても国内外で有力になった。ダンは1985年に連邦議会図書館を退職した後もメディアで発言を続け、1996年3月のハワード政権発足後に前著の新版を出版した。そこでダンは、13年前と比べて高まった国際社会の関心に期待を示しつつ、ハワード政権が東ティモール併合の法的承認政策を継承した問題や、主要政党がこの問題で国民を代弁していない問題を指摘した (Dunn, 1996: x, 350)。

民族自決や独立問題への関心は、1980年代末から豪州に移住し活動していた独立派指導者のラモス＝ホルタが、1996年12月に東ティモールのベロ (Carlos Belo) 司教と共にノーベル平和賞を受賞したことで高まった。ラモス＝ホルタは受賞後の1997年2月のキャンベラでの講演では、スハルト大統領の退陣後や豪外交によるインドネシア政府への働きかけを通した問題解決に期待を示した (Cleary, 1997)。

2. 労働党による綱領の再変更

運動の再活性化には、1977年の結党以来連邦議会上院で一桁の議席を維持し、東ティモール問題で併合を認めない立場を保った中道の小政党、オーストラリア民主党 (Australian Democrats) も貢献した。例えば、同党の上院議員ストット＝デスポヤ (Stott-Despoja, 1998) は、

同党から1996年に労働党のエバンス外相に対抗して同一選挙区から出馬した経歴を持つ活動家のオーブリー（Jim Aubrey）が編集した『東ティモールに自由を』への序文で、先のダンの著書にも触れて民族自決と独立への支持及び豪州の政策変更を訴えた。なおこの編著は様々な活動家の記録を集めたものであったが、議員引退から久しいフライは本稿も活用した1970年代の諸資料を提供した（Fry, 1998）。1990年代後半に運動が再活性化した時には、ウィットラム政権以来の政策の道義的問題に加え、20年以上の支援活動の歴史も意識されていた。

他方、1996年3月の選挙に敗北し野党となった労働党は、1984年に対東ティモール政策の原則を曲げたことは党への不信を招いたと考えた影の外相ブレトン（Brereton, 1999）議員の下で、政策見直しを進めた。労働党は、1998年1月の全国大会で採択した綱領で「東ティモール紛争の長期的解決は、東ティモール人が民族自決権を行使できるような交渉過程なくしてはあり得ない」とした。フライらが主張してきたことが漸く受け入れられたと言える。5月のスハルト退陣により東ティモール情勢への関心は高まり、ラモス＝ホルタは民族自決の実現を改めて訴えた。労働党は10月の選挙でも敗北し政権奪還はならなかったが、2大政党の一翼の方針転換が、第1節でみた12月のハワード政権の政策変更を促したことも考えられる。

おわりに

以上本稿は、1974年以降のオーストラリアにおける東ティモールの民族自決や独立を支持する言論と運動について、その初期の主要人物の一人である、労働党のフライ連邦議会議員に着目して検討を試みた。このことから、次のことが言えよう。

第1に、この運動はウィットラム労働党政権期に、豪州が積極的な外交政策を採ることで、インドネシアのスハルト政権による軍事介入を阻止し、ポルトガル主権下にあった東ティモールの民族自決や独立の実現を支援する目的で始まった。運動は、予測された大量虐殺に対する社会の危機感を背景に、フライ議員ら活動家による世論喚起活動や、メディアやNGO、労働組合等の関心もあり、拡がりをみせた。

第2に、運動は1975年12月7日のインドネシアによる全面侵攻後に併合状況の反転が見通しづらくなったこと、1975年11月に発足したフレーザー保守連合政権が対インドネシア関係を考慮して1978年に併合を受け入れたこと、世論対策を推進したことで次第に弱まった。それでもフライ議員らは、東ティモールの民族自決権を支持した労働党綱領にも基づき、政権交代後の政策変更を求めて活動を続けた。

第3に、運動は1983年に発足したホーク労働党政権が前政権の政策を継承し、党綱領も変更したことで更に打撃を受け、フライは党内で争い1984年に議員引退した。しかし批判的関心は社会から無くならず、冷戦期からの国際政治の変容やインドネシア政府が外国人の現地訪問を認めたことを背景に、1990年代に国内外で再び高まった。東ティモール併合への批判を懸念したスハルト大統領は、豪政府によるアジア関与外交の推進にもかかわらず豪州訪問を避け、両国関係は不正常に留まった。

第4に、1998年5月のスハルト退陣に至るインドネシアの変化や東ティモール問題の解決への期待の高まりを背景に、ハワード保守連合政権期に野党に転落した労働党はホーク政権期の党綱領変更を批判的に再検討し、1998年1月の党全国大会で民族自決を支持する立場に回帰した。ハワード首相はこうした内外の情勢変化を背景に政策を見直し、同年12月にハビビ大統領に手交した親書は、結果的に翌年のインドネシアによる政策変更と東ティモールにおける民族自決行為

の実現を導いた。

こうして運動は、1999年に結実した。フライ議員が初期に中核的に関与した東ティモールの民族自決や独立を求める豪州の運動は、政府に政策の代替案を示し、国内外の言論を刺激し、東ティモール人に希望を与え、隣国インドネシアとの関係を緊張させることを通して、問題解決に注目すべき貢献をしたと言えるのではないか。

【謝辞】 筆者は、本年に逝去されたJames Dunn（1928-2020）氏をはじめ、これまでに東ティモール支援活動に関するお話を聞かせて下さった方々に感謝申し上げる。また本稿執筆の過程で行った報告にコメントを下さった方々、編集委員会並びに貴重な御意見を下さった2名の匿名査読者にも御礼申し上げます。

参考文献

- 木村友彦 2017年「フレイザー政権と東ティモール併合問題—対インドネシア関係と民族自決原則の狭間で—」『オーストラリア研究』30号：1-16.
- 2018年「東ティモール問題に対するウィルシー豪外相の政策構想—民族自決に基づく解決の模索と挫折、1974-1975年」『アジア研究』64巻2号：21-38.
- The Age. 1975. “Timor: the day freedom died.” 8 December.
- . 1978. “Realities of recognition.” 23 January.
- . 1983. “Hawke’s new beginning in Indonesia.” 7 June.
- Australian Council for Overseas Aid (ACFOA).1975. *Report on Visit to East Timor for ACFOA Timor Task Force*. Canberra: ACFOA.
- Australian Labor Party. 1977. *Australian Labor Party Platform, Constitutions and Rules as approved by the 32nd National Conference, Perth*. Canberra: Australian Labor Party, Federal Secretariat.
- . 1982. *Australian Labor Party Platform, Constitutions and Rules as approved by the 35th National Conference, Canberra*. Canberra: Australian Labor Party, Federal Secretariat.
- . 1984. *Australian Labor Party 36th Biennial National Conference*. Canberra: Australian Labor Party.
- Blackburn, Susan. 1993. *Practical visionaries: a study of Community Aid Abroad*. Carlton, Vic.: Melbourne University Press.
- Brammall, Colin. 1983. “Hawke: No aid for Vietnam.” *Canberra Times*, 5 June.
- Brereton, Laurie. 1999. “Australia and East Timor.” http://chart-digital.info/files/original/727/eto-008_2p.1.pdf (2019年8月30日)
- Button, Jane. 1983. “Fry says PM’s statements have no authority.” *Canberra Times*, 6 June.
- Cabinet Office. 1983. “Cabinet Submission 12 - Australian policy on Indonesia - East Timor - Decisions 93/DER and 116.” March, Canberra: National Archives of Australia[以下NAAと略記]: A13977, 12.
- Canberra Times(CT). 1975a. “Fry calls for firm stand on Indonesia.” 20 September.
- . 1975b. “Timor appeal launched.” 8 November.
- . 1976a. “Fry critical of ALP on Timor.” 11 February.

- . 1976b. "Fry expected to speak in UN debate." 10 April.
- . 1976c. "Call for pressure on Indonesia." 26 April.
- . 1976d. "Takeover of Timor rejected." 21 July.
- . 1977a. "6 Labor MPs seek US intervention in Timor." 1 March.
- . 1977b. "Jakarta denial on Nomads." 30 April.
- . 1977c. "Fry talks to Fretilin by 'bush' radio." 9 May.
- . 1978a. "Horta bans shows fear: Hayden." 10 January.
- . 1978b. "E. Timor move 'contemptible'." 23 January.
- . 1978c. "Indonesian 'unwelcome'." 31 October.
- . 1978d. "Fry wants East Timor debate." 19 December.
- . 1979a. "East Timor 'resistance'." 15 May.
- . 1979b. "Ease refugee limits: Fry." 10 September.
- . 1980. "Supporter of the underdog, at home and internationally." 24 September.
- . 1981. "Fry accuses PM of hypocrisy." 30 September.
- . 1983a. "Victorian ALP slams Hayden over Timor." 18 April.
- . 1983b. "Living with Indonesia." 7 June.
- . 1983c. "Fry speaks of ALP pressure about Timor." 25 July.
- . 1983d. "ALP members asked to back Timor policy." 28 July.
- . 1983e. "Fretilin fears new bloodbath." 3 August.
- . 1983f. "Timor report 'misleading'." 7 September.
- . 1985. "Supporters go bush for Fretilin link-up." 27 May.
- CAVR. 2013. *Chega!: The Final Report of the Timor-Leste Commission for Reception, Truth, and Reconciliation* (CAVR). Jakarta: KPG in cooperation with STP-CAVR. (<http://chegareport.net/Chega%20All%20Volumes.pdf>)
- Cleary, Paul. 1997. "East Timor sees freedom beyond Soeharto." *Sydney Morning Herald*, 6 February.
- Cranston, Frank. 1975. "Logical development, Fry says." *Canberra Times*, 2 December.
- Department of Foreign Affairs. 1983a. "Indonesia." *Australian Foreign Affairs Record*, Vol.54, No.4:149-150.
- . 1983b. "Record of conversation between Araújo and Merrillees." 27 July, NAA: A1838, 3038/10/3 Part 7.
- . 1984. "Record of conversation between Hayden and Ramos-Horta." 8 June, NAA: A1838, 3038/10/3 Part 8.
- . 1985. "East Timor: recognition of Indonesian control." *Australian Foreign Affairs Record*, Vol.56, No.8:750-751.
- Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT). 2001. *East Timor in transition 1998-2000: an Australian policy challenge*. Canberra: DFAT.
- Dunn, James. 1983. *Timor: a people betrayed*. Milton, Qld.: Jacaranda.
- . 1996. *Timor: a people betrayed*. Sydney: ABC Books.
- Dunn, J.S. 1977. *The East Timor situation: report on talks with Timorese refugees in Portugal*. Canberra: Legislative Research Service.
- Freney, Denis. 1991. *A Map of Days: Life on the Left*. Port Melbourne: Heinemann.

- Fry, Ken. 1976. "The East Timor cables." *Canberra Times*, 20 January.
- . 1977. "Concern for East Timor." *Canberra Times*, 13 June.
- . 1979a. "Tribute to a Fretilin leader." *Canberra Times*, 4 February.
- . 1979b. "East Timor speech Lisbon conference." Canberra: National Library of Australia: Papers of Ken Fry, MS 5233, Box 104, Folder 19.
- . 1998. "Lest we forget East Timor." in Jim Aubrey ed., *Free East Timor: Australia's culpability in East Timor's genocide*. Milsons Point, N.S.W.: Random House Australia:32-72.
- . 2002. *A Humble Backbencher: The Memoirs of Kenneth Lionel Fry: MHR Fraser, ACT 1974-84*. Canberra: Ginninderra Press.
- Grattan, Michelle. 1978. "Timor: sense or just a sellout?." *The Age*, 23 January.
- Hawke, Bob. 1994. *The Hawke memoirs*. Port Melbourne: William Heinemann Australia.
- Hayden, Bill. 1996. *Hayden, an autobiography*. Pymble, N.S.W.: Angus & Robertson.
- Howard, John. 2013. *Lazarus rising: a personal and political autobiography*. Pymble, N.S.W.: HarperCollins.
- Jolliffe, Jill. 1979. "Call on Portugal to help free Timor." *Canberra Times*, 24 May.
- . 1981. "Indonesian 'genocidal' policies condemned." *Canberra Times*, 26 June.
- Juddery, Bruce. 1975. "Boycott of Timor talks defended." *Canberra Times*, 28 June.
- McIntosh, Gordon. 1975. "Timor Visit - March 1975 [MGD B1]." CHART DIGITAL, <http://chart-digital.info/items/show/627> (2019年1月29日)
- Plater, Diana. 1977. "Ken Fry believes in Timor's dream." *Canberra Times*, 26 May.
- Ramos-Horta, José. 1987. *Funu: The Unfinished Saga of East Timor*. Trenton, N.J.: Red Sea Press.
- Richardson, Michael. 1979. "Fraser and Suharto bury the hatchet." *The Age*, 14 May.
- Scott, David. 2005. *Last Flight out of Dili: Memoirs of an Accidental Activist in the Triumph of East Timor*. North Melbourne: Pluto Press Australia.
- Simons, Margaret and Batties, Rebecca. 1984. "Relations with Indonesia hang on Timor debate: Hayden." *The Age*, 2 July.
- Stone, Gerald. 2011. *Say it with feeling*. Sydney: Macmillan.
- Stott-Despoja, Natasha. 1998. "Forward 1." in Jim Aubrey ed., *Free East Timor: Australia's culpability in East Timor's genocide*. Milsons Point, N.S.W.: Random House Australia: iv - vi .
- Sydney Morning Herald. 1974. "Timor leader seeks Aust backing for independence." 4 December.
- . 1975. "Jakarta strikes." 8 December.
- Uren, Tom. 1994. *Straight left*. Milsons Point, N.S.W.: Random House Australia.
- Woolcott, Richard. 2003. *The Hot Seat: Reflections on Diplomacy from Stalin's Death to the Bali Bombings*. Pymble, N.S.W.: HarperCollins.